



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2017年5月23日

北朝鮮の核・ミサイル問題の本質

—なぜ世界はこの問題を解決できないのか

鎌江一平

明治大学 研究・知財戦略機構 共同研究員



慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学大学院法学研究科修士課程修了。ボストン大学大学院留学。ハーバード大学 E. O. ライシャワー日本研究所プロジェクト研究員（憲法改正問題プロジェクト担当）、外務省 国際情報統括官組織 専門分析員（安全保障担当）、平和・安全保障研究所 日米パートナーシップ（安全保障研究奨学）プログラムフェロー（第16期）、パシフィック・フォーラム戦略国際問題研究所（CSIS）SPF フェローを経て、2012年1月より現職。共著書に『アジア太平洋の未来図—ネットワーク覇権』（中央経済社、2017年8月刊行予定）。専門は国際政治学、アジア・太平洋地域の安全保障問題。

核・ミサイル保有に邁進する北朝鮮

北朝鮮は5月21日、弾道ミサイル「北極星2型」1発を発射した。つい一週間前の5月14日に同様のミサイル実験で「火星12型」1発を発射したばかりだったが、核・ミサイル開発を放棄せよとの外圧に応じず、ミサイル技術を着実に向上させることに邁進する北朝鮮の意思と姿勢がより鮮明になった。両ミサイル実験とも北朝鮮が使用したのは中距離弾道ミサイルであり、米本土に到達するような大陸間弾道ミサイル（Intercontinental Ballistic Missile: ICBM）ではないとされるが、ICBM 開発と無縁ではないとも見られている。フランスや中国など他の核保有国を見ると中距離弾道ミサイルから ICBM の開発に至るまで長い年月を要した例もあるが、いずれにしても時間の問題であり、核弾頭の小型化も弾頭の大気圏再突入技術の取得も含めて北朝鮮による ICBM 保有はそう遠くない将来に実現すると見るのが正しい。

また、金正恩を頂点とする独裁政権が存在する限り、北朝鮮の核武装解除、つまり朝鮮半島の非核化はまず実現しない。なぜなら、北朝鮮がこれからも独裁国家として存続するには核兵器を絶対に手放せないと信じている可能性が高いからである。これまでの世界の独裁国家で核兵器を持とうとして結局持たなかった国の末路を北朝鮮は良く知っている。イラクのサダム・フセイン大統領は核兵器の獲得を目指したが、2003年3月、英米はそれを阻止する名目でイラク戦争に突入した。最終的には、フセイン大統領本人のみ

ならず、後継者となる長男、次男とも殺害された。また、核武装への野心を隠さなかったリビアの独裁者カダフィ大佐は同年 12 月、核開発の放棄を脚がかりに国際社会への歩み寄りを見せたが、結局 2011 年に欧米主導の空爆を契機に殺害された。それぞれの国内事情はさておき、これらの先例を鑑みれば独裁国家・北朝鮮からすると核放棄こそ正気の沙汰ではない。

これまでの対話と圧力

北東アジアの関係国間では、北朝鮮の核放棄を促すために様々なアプローチが今日まで試みられたが、北朝鮮に見返りを与えるような対話・報奨アプローチはそのすべてが失敗に終わった。朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を通じた軽水炉提供事業も頓挫し、北朝鮮と関係国 5 カ国（米国、中国、日本、韓国、ロシア）との 6 カ国協議も総論賛成・各論反対で纏まりがとれずに瓦解した。韓国の金大中、盧武鉉政権の追求した太陽政策なる宥和的な南北対話路線によって北朝鮮が核放棄に向かうと考えられる楽観的要素は見当たらない。

北朝鮮を罰するような制裁アプローチも、限界があると言わざるを得ない。かつては、北朝鮮を経済制裁で締め上げれば独裁体制が動揺（あわよくば転覆）し、いずれ根をあげて核を放棄すると期待された。確かに、米財務省が 2005-2007 年にかけて北朝鮮の取引銀行であるマカオのバンコ・デルタ・アジア（BDA）に対して行った金融制裁が北朝鮮の態度変容を促し、核協議を前進させた例は存在する。ただ、このような制裁が時間稼ぎ以上の効果をもたらすのかについては未知である。また、制裁は関係国の全てが同調して行わなければ効果は薄れる。現在、北朝鮮との取引を行う中国企業への二次制裁も検討されているが、実行されれば中国の反発は必至であるⁱⁱ。さらに、北朝鮮を必要以上に追い詰めれば、米朝戦争そのものは馬鹿げていても、真珠湾攻撃前夜の日本のように米国との開戦に北朝鮮が合理を見出す可能性も否定できない。北朝鮮が固体燃料で移動式の ICBM を手に入れば、結果としてその奇襲性は真珠湾の比ではなくなる。

第二次朝鮮戦争の現実性

北朝鮮は、これまで事あるごとに韓国や日本を「火の海にする」と謳ってきたが、嘘ではない。例えば、南北軍事境界線から距離にして約 50km 程度しか離れていない人口約 1000 万人のソウルは、北朝鮮が短距離弾道ミサイルを使わずとも非武装地帯（DMZ）付近に約 300 基配備していると言われる新型ロケット砲（大砲）で狙えば一瞬にして甚大な被害を受けるがⁱⁱⁱ、これに対する有効な手立ては見当たらない。北朝鮮が、日本のほぼ全土を射程に収める準中距離弾道ミサイル「ノドン」（発射車両約 50 基^{iv}）で一斉に飽和攻撃を行い、「火星 12」「北極星 2」「ムスダン」などの中距離弾道ミサイルで通常よりも高高度のロフテッド軌道や逆に低高度ディプレスト軌道で日本を狙った場合は、自衛隊の保有するイージス艦発射型 SM-3 や PAC-3 迎撃ミサイルでは十分に対処できない可能性がある。今後も北朝鮮のミサイルのラインナップは量・質ともに向上が見込まれ、日本政府が現在対応策として予定するイージス・アショアや新型 SM-3 ブロック 2A を導入しても防衛側に厳しい本質的状況は変わらない。

過去、米国は北朝鮮による核拡散防止条約（Non-Proliferation Treaty: NPT）からの脱退表明を受け、ウィリアム・ペリー国防長官（当時）の率いる米国防省主導で北朝鮮の核施設への攻撃を検討し、米朝戦争の準備に着手したことがある。1994 年に用意された作戦計画によると北朝鮮を攻撃した場合、報復として北朝鮮がソウルを攻撃すると見込まれ、その犠牲者は数十万から数百万人と推定されたという^v。また、最初の 90 日間でアメリカ軍の死傷者は 5.2 万人に上ると見られた

vi。凄惨で甚大な被害、予想される中国の反発や米国世論の反対、開戦の正当性を考慮すると、現況、米国による北朝鮮への武力攻撃が現実的な選択肢になりうるのか非常に疑問である^{vii}。

このように見ると、4月下旬から北朝鮮の核実験を牽制するために米軍が原子力空母カール・ビンソンを周辺海域に展開しているが、そこへ空母ロナルド・レーガンが加わるだけでは戦争の現実性は高まらない。実際、マティス米国防長官は5月19日に北朝鮮問題の「軍事的解決となれば、想像を絶する規模の悲劇が起きるだろう。だから、われわれは国連や中国、日本、韓国と共に、この状況から抜け出す道を探る」と外交解決の模索を明言した^{viii}。韓国では5月10日に就任したばかりで盧武鉉の後継と目される文在寅大統領が選挙期間中から南北対話を重視する発言を繰り返した。このような展開の下、北朝鮮が戦争の恐怖を感じ抑止されるとはあまり考えられない。

核保有国・北朝鮮と核抑止の問題

こうなってしまった以上、世界は否が応でも北朝鮮を核保有国として受け入れるしかない。上記分析から明らかなように独裁政権が消滅しなければ朝鮮半島の非核化はまず実現し得ないので、当然の論理的帰結だ。国際的に孤立した独裁政権が自然消滅することはまずないので戦争か革命で強制除去するしかないが、戦争も許容されず、外圧による変化も期待できないとなると、その現実を受け入れるしかない。しかし、関係各国は南北朝鮮の共存と朝鮮半島の非核化という両立し得ないものを政策目標として求めている。これは、どこの国が悪いという訳ではないが、米国も中国も韓国も日本もロシアもそれぞれの都合に応じて着地点を見出そうとするとそうになってしまう。

ただ、南北朝鮮の共存と朝鮮半島の非核化の両立という論理破綻は、米トランプ政権の掲げる「アメリカ・ファースト」によって矛盾が解消される可能性がある。しかし、それは日本にとってより明るい未来を意味しないかも知れない。2017年2月の日米首脳会談でトランプ大統領は安倍首相に対して「(北朝鮮問題で)米国は同盟国の日本と100%ともにある」と発言したが^{ix}、これは覆されないと限らない。なぜなら、米国が北朝鮮のICBM保有をレッドライン(超えてはならない一線)に設定しているように見えても、その一線を越えたところで米軍の核兵器をもってすれば米国への核攻撃は抑止できるからだ。すなわち、北朝鮮をインド、パキスタンのように実質的な核保有国として認めてしまってもアメリカ・ファーストは満たされる。こうなると日米間において、かつて冷戦期にNATOで欧米間の溝となった「ディカップリング」と呼ばれる同盟国への核抑止提供の信憑性を下げる展開に繋がりがかねない。つまり、日本に提供された米国の核の傘は実は開かない傘なのではないかという疑念を生む。日本は、米国がワシントンDCを危険に晒してまで本当に東京を守ってくれるのだろうかという古くて新しい心配に今後ますます悩まされることになる。

ⁱ 以前から北朝鮮がそのような考えを持っている旨は報道されていたが、最近では例えば、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は2017年3月中旬「軍事力強化の道を放棄したリビアにもたらされたのは弱小国の悲哀と内戦だけだった」と指摘、核強化の必要性を訴えた。「北朝鮮、トランプ米政権に衝撃受ける『リビアのカダフィが死んだのは核放棄したからだ』」『産経新聞』2017年4月7日。

ⁱⁱ 2016年2月に米国で中国の銀行も制裁対象となり得る北朝鮮への独自制裁強化法案が成立したことに対し、中国は「関係方面が慎重に行動するよう望む。人為的に厄介ごとを作るな」と反発し、「いかなる問題も単純な制裁や圧力によっては解決に至ることはできない。第三者の利益を損なういかなる行為も問題解決に役立たず、情勢をさらに複雑化させるだけだ」と報道官を通じて表明。「米の北朝鮮制裁強化 中国の銀行も対象となる可能性『人為的に厄介ごとを作るな』と中国外務省が反発」『産経新聞』2016年2月19日。

ⁱⁱⁱ 詳細については、例えば以下を参照。「武力衝突なら…ソウルに9000発、1日で『火の海』日本上空でVXも」『産経新聞』2017年4月27日；「北の脅威を一気に高める新兵器「KN-09」」『東洋経済』2014年4月9日。

^{iv} The United States Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the Democratic People's Republic of Korea: Report to Congress*. January 5, 2015, P. 19.

^v 「緊迫 北朝鮮危機の深層」『NHKスペシャル』2017年5月20日放送。

^{vi} 同上。

^{vii} 美根慶樹「トランプが北朝鮮を攻撃できない6つの理由」『東洋経済』2017年4月13日。

^{viii} “U.S.: Military solution to North Korea would be ‘tragic on an unbelievable scale,’” *The Reuters*, May 19, 2017.

^{ix} 「日米首脳が北朝鮮非難 トランプ氏『米は日本と100%ともに』」『日本経済新聞』2017年2月12日。